

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式  
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	359,413,000	359,930,145	△517,145
		経常経費寄附金収入		300,000	△300,000
		受取利息配当金収入		278,634	△278,634
		その他の収入	130,000	937,933	△807,933
		事業活動収入計(1)	359,543,000	361,446,712	△1,903,712
	支出	人件費支出	237,149,000	235,827,456	1,321,544
		事業費支出	72,420,000	66,005,462	6,414,538
		事務費支出	32,994,000	29,929,253	3,064,747
		利用者負担軽減額	550,000	614,028	△64,028
		その他の支出	26,000	31,728	△5,728
		事業活動支出計(2)	343,139,000	332,407,927	10,731,073
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		16,404,000	29,038,785	△12,634,785	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	690,000	690,000	
		その他の施設整備等による収入		363,902	△363,902
		施設整備等収入計(4)	690,000	1,053,902	△363,902
	支出	固定資産取得支出	10,668,000	7,628,914	3,039,086
		その他の施設整備等による支出		955,769	△955,769
施設整備等支出計(5)		10,668,000	8,584,683	2,083,317	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△9,978,000	△7,530,781	△2,447,219	
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入		160,000	△160,000
		その他の活動による収入		123,090	△123,090
		その他の活動収入計(7)		283,090	△283,090
	支出	積立資産支出	60,200,000	60,200,000	
		その他の活動支出計(8)	60,200,000	60,200,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△60,200,000	△59,916,910	△283,090	
予備費支出(10)		11,450,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△65,224,000	△38,408,906	△26,815,094	
前期末支払資金残高(12)		165,173,000	165,174,764	△1,764	
当期末支払資金残高(11)+(12)		99,949,000	126,765,858	△26,816,858	

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式  
(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	359,930,145	356,643,860	3,286,285
		経常経費寄附金収益	300,000	389,000	△89,000
		サービス活動収益計(1)	360,230,145	357,032,860	3,197,285
	費用	人件費	235,138,630	221,373,646	13,764,984
		事業費	66,005,462	66,707,366	△701,904
		事務費	29,929,253	31,950,460	△2,021,207
		利用者負担軽減額	614,028	680,652	△66,624
		減価償却費	31,163,565	31,380,220	△216,655
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△17,806,121	△17,801,213	△4,908
		サービス活動費用計(2)	345,044,817	334,291,131	10,753,686
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		15,185,328	22,741,729	△7,556,401	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	278,634	236,852	41,782
		その他のサービス活動外収益	1,061,023	1,886,346	△825,323
		サービス活動外収益計(4)	1,339,657	2,123,198	△783,541
	費用	その他のサービス活動外費用	31,728	71,000	△39,272
		サービス活動外費用計(5)	31,728	71,000	△39,272
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,307,929	2,052,198	△744,269
経常増減差額(7)=(3)+(6)		16,493,257	24,793,927	△8,300,670	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	690,000		690,000
		特別収益計(8)	690,000		690,000
	費用	固定資産売却損・処分損	17,691	8,584	9,107
		国庫補助金等特別積立金積立額	690,000		690,000
		その他の特別損失	200,000		200,000
特別費用計(9)	907,691	8,584	899,107		
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△217,691	△8,584	△209,107	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		16,275,566	24,785,343	△8,509,777	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		259,285,690	274,500,347	△15,214,657
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		275,561,256	299,285,690	△23,724,434
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)		60,200,000	40,000,000	20,200,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		215,361,256	259,285,690	△43,924,434

貸借対照表  
平成28年 3月31日現在

第3号の1様式  
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	137,494,172	174,341,265	△36,847,093	流 動 負 債	18,951,755	18,238,768	712,987
現 金 預 金	84,086,526	120,377,812	△36,291,286	事 業 未 払 金	10,479,736	9,143,110	1,336,626
事 業 未 収 金	52,803,442	53,218,303	△414,861	預 り 金		7,791	△7,791
未 収 金	30,000	30,000		職 員 預 り 金	79,578	15,600	63,978
前 払 費 用	411,314	682,471	△271,157	前 受 金	9,000		9,000
1年以内回収予定 長期貸付金	160,000		160,000	賞 与 引 当 金	8,383,441	9,072,267	△688,826
仮 払	2,890	32,679	△29,789	固 定 負 債	400,000		400,000
固 定 資 産	814,720,485	777,800,960	36,919,525	退 職 給 付 金	400,000		400,000
基 本 財 産	445,154,613	469,582,848	△24,428,235	引 当 金			
土 地	184,947,036	184,947,036		負 債 の 部 合 計	19,351,755	18,238,768	1,112,987
建 物	260,207,577	284,635,812	△24,428,235	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	369,565,872	308,218,112	61,347,760	基 本 金	192,285,000	192,285,000	
建 物	50,618,685	48,891,775	1,726,910	基 本 金	192,285,000	192,285,000	
構 築 物	284,860	1,109,539	△824,679	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	225,216,646	242,332,767	△17,116,121
車 輛 運 搬 具	5,003,658	4,185,571	818,087	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	225,216,646	242,332,767	△17,116,121
器 具 及 び 備 品	7,497,963	8,336,888	△838,925	そ の 他 の 積 立 金	300,000,000	240,000,000	60,000,000
権 利	3,510,699	3,510,699		施 設 整 備 等 積 立 金	300,000,000	240,000,000	60,000,000
長 期 貸 付 金	1,480,000	1,800,000	△320,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	215,361,256	259,285,690	△43,924,434
施 設 整 備 等 積 立 資 産	300,000,000	240,000,000	60,000,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	215,361,256	259,285,690	△43,924,434
退 職 給 付 引 当 資 産	400,000	200,000	200,000		16,275,566	24,785,343	△8,509,777
リ サ イ ク ル 預 託 金	178,140	183,640	△5,500				
長 期 前 払 費 用	591,867		591,867	純 資 産 の 部 合 計	932,862,902	933,903,457	△1,040,555
資 産 の 部 合 計	952,214,657	952,142,225	72,432	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	952,214,657	952,142,225	72,432

# 財務諸表に対する注記

法人全体

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産及び無形固定資産（非減価償却資産を除く）  
・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金  
・職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金  
・一部職員の独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度未加入期間の退職金相当額を計上している。

## 2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度  
島根県社会福祉協議会の島根県民間社会福祉施設職員等共済会制度  
独立行政法人勤労者退職金共済機構及び中小企業退職金共済事業本部の中小企業退職金共済制度

## 3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の1様式）  
当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
ア 本部拠点区分  
「法人本部」  
「特別養護老人ホーム湯の郷苑」  
「湯の郷苑短期入所生活介護」  
「湯の郷苑デイサービスセンター」  
「湯の郷苑居宅介護支援事業所」  
イ だんらん拠点区分  
「湯の郷苑グループホームだんらん」  
ウ よんさいや拠点区分  
「湯の郷苑デイサービスセンターよんさいや」

## 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	184,947,036	0	0	184,947,036
建物	284,635,812	0	24,428,235	260,207,577
合 計	469,582,848	0	24,428,235	445,154,613

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6. 担保に供している資産  
該当なし

## 7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	693,044,638	432,837,061	260,207,577
建物	54,902,094	4,283,409	50,618,685
構築物	9,571,930	9,287,070	284,860
車両運搬具	31,524,413	26,520,755	5,003,658
器具及び備品	67,715,991	60,218,028	7,497,963
合 計	856,759,066	533,146,323	323,612,743

## 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

## 9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。  
該当なし

10. 重要な偶発債務  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし